

別表 1

法第 34 条各号のいずれか又は政令第 36 条第 1 項第 3 号に該当する理由を示す書面の作成要領

該当条項	内 容	図 書 名	縮 尺	作成上の注意事項	備 考
法第 34 条 第 1 号及び 政令第 36 条第 1 項第 3 号 イ	日用品販売 店舗等	1 周辺建築物用 途別現況図	1/2,500 以上	(1) 申請地を明示すること。 (2) 住宅、店舗（営業内容を明示 すること。）、工場等を色分けし、 それらの戸数が立地基準に適合 している旨を明示すること。	
		2 業務内容を示 す書面		販売、加工、修理等に係る取扱 品目、作業の内容、規模等を記載 すること。	
		3 申請者の職務 経歴を示す書 面		業務に関する経歴、資格等を記 載すること。	
		4 併用住宅を必 要とする理由 を示す書面			併用住宅 を設置し ようとする 場合に 限る。
法第 34 条 第 2 号及び 政令第 36 条第 1 項第 3 号 イ	資源の活用	1 資源分布状況 図	1/2,500 以上	(1) 申請地を明示すること。 (2) 資源の種類、分布の範囲、埋 蔵量等を明示すること。	
		2 資源の利用目 的、利用方法 等を示す書面		(1) 資源の利用目的、具体的な利 用方法等を記載すること。 (2) 事業の継続予定期間を記載 すること。 (3) 他の原材料との割合及びそ の生産地を記載すること。	
		3 資源の採取等 に係る他法令 の許認可の状 況を示す書面			他法令の 許認可を 必要とする 場合に 限る。
法第 34 条 第 4 号及び 政令第 36 条第 1 項第 3 号	農林漁業用 施設	1 業務内容を示 す書面			
		2 申請者の職務 経歴を示す書 面		業務に関する経歴、資格等を記 載すること。	

イ	農林水産物の処理、貯蔵及び加工施設	1 処理等を行うおととする農林水産物の生産地の状況を示す書面		農林水産物の種類、生産地の分布、生産量等を記載すること。	
		2 業務内容を示す書面		(1) 処理等の具体的な内容を記載すること。 (2) 他の原材料との割合及びその生産地を記載すること。	
法第 34 条第 6 号及び政令第 36 条第 1 項第 3 号イ	中小企業の共同化及び集団化	1 共同化・集団化事業の概要を示す書面			
		2 該当事業に対する県の助成の状況を示す書面			
法第 34 条第 7 号及び政令第 36 条第 1 項第 3 号イ	既存工場と密接な関連を有する事業	1 位置図	1/2,500 以上	既存工場と申請地の関係を明示すること。	
		2 既存工場の概要及び当該工場と申請に係る事業との関連性を示す書面		(1) 既存工場との製品納入、原料供給関係を記載すること。 (2) 事業活動の効率化の具体的な内容を記載すること。	
法第 34 条第 8 号及び政令第 36 条第 1 項第 1 号イ	危険物の貯蔵又は処理施設	1 火薬の種類及び数量を示す書面			
		2 火薬類取締法の許可の状況を示す書面			
法第 34 条第 9 号及び政令第 36 条第 1 項第 3 号イ	沿道サービス施設	1 周辺建築物用途別現況図	1/2,500 以上	(1) 申請地を明示すること。 (2) 市街化区域（用途地域を明示すること。）からの距離を明示すること。	
		2 サービス対象の道路の状況を示す書面		道路の幅員、性格、交通量、通過車両の内容等を記載すること。	

		3 業務内容を示す書面		サービスの内容、規模等を記載すること。	
		4 申請者の職務経歴を示す書面		業務に関係する経歴、資格等を記載すること。	
	道路管理施設	1 施設の概要を示す書面		施設の概要及びその設置を必要とする理由を記載すること。	
	火薬類の製造所	1 施設の概要を示す書面			
		2 火薬類取締法の許可の状況を示す書面			
法第 34 条第 13 号及び政令第 36 条第 1 項第 3 号ロ	既存権利	1 既存権利の届出書の写し			
		2 申請者の職務・業務内容を示す書面			自己業務用の場合に限る。
法第 34 条第 14 号及び政令第 36 条第 1 項第 3 号ホ	農家の分家	1 分家する理由及び市街化調整区域内に建築しなければならない理由を示す書面		(1) 分家の必要性（例として、婚姻、転勤、帰郷等）を記載すること。 (2) 申請者及び本家たる世帯の土地の保有状況を記載すること。	婚約証明及び転勤証明等を添付すること。
		2 住民票謄本		本家たる世帯の構成員として同居していた者であること。	
		3 現に自己の住居を有していないことを示す書面			借家証明書を添付すること。
		4 戸籍謄本		申請者と土地保有者との関係を明確にすること。	
		5 土地の登記簿謄本			
		6 農業を営む者であることの証明		本家たる世帯が農家世帯であること。	

非農家の分家	1 農家の分家欄 1～5 に掲げる 書面			
心身障害者の分家	1 農家の分家欄 1～5 に掲げる 書面			
	2 身体障害者手帳又は療育手帳の写し			
	3 生活費に見合う収入の見込のあることを示す書面			所得証明書を添付すること。
収用対象事業による移転	1 施行者の事業決定されていることの証明書		(1) 事業名及び事業年度が記載されていること。 (2) 収用対象となった土地の名称、地番及び面積が記載されていること。 (3) 収用対象となった建築物の用途、規模、構造並びに所有者の住所及び氏名が記載されていること。	
	2 収用対象となった土地の現況図	1/250 以上	収用対象となった土地及び建築物の範囲を明示すること。	
	3 収用対象物件求積図	1/250 以上	収用対象となった土地及び建築物の範囲の面積を明示すること。	
既存集落内の自己用住宅	1 周辺建築物用途別現況図	1/2,500 以上	住宅、店舗（営業内容を明示すること。）、工場等を色分けし、それらの戸数が立地基準に適合している旨を明示すること。	
	2 新規に住宅を市街化調整区域内に建築しなければならない理由を示す書面		(1) 住宅を建築する必要性（例えば、現在の住居が過密、狭小、借家である又は定年、退職による等）を記載すること。 (2) 市街化区域内の土地の保有状況を記載すること。	

	3	戸籍謄本		線引き後に取得した土地である場合には、前所有者との関係を明確にすること。	
	4	土地の登記簿謄本			
その他	1	開発審査会に付議した各種の要件を備えたことを示す図書、その他市長が必要と認める図書			